

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。

マダガスカル共和国月報（2025年9月）

《要点》

【内政】

●11日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、憲法改正をめぐる政治的緊張が高まっている。現職のラジョリナ大統領が三選を目指す動きに対し、野党は激しく反発。憲法第45条では、大統領任期は2回までと規定されており、改正は民主主義の根幹を揺るがすものだとして警告している。

●15日 当地 LAVERITE 紙によると、政府報道官（通信・文化大臣）はラジョリナ大統領の3期目出馬の可能性に関する憶測を一蹴した。国営放送の番組内で報道官は、大統領が3期目を目指す意思を示したことは一度もなく、現政権は国家の開発に集中していると強調。

●15日 当地 Newsmada 紙によれば、12月11日に予定されている上院議員選挙に向けて、各地で選挙人団の構成が不完全になる可能性が高まっている（地方選挙の結果に対する訴訟が現在も国務評議会で審理中であり、一部の地域で選挙の無効や再選挙が想定されているため）。選挙人団は本来、地方の首長や議員などで構成されるが、該当する当選者が不在の地域では選挙人が存在しないことになる。それにもかかわらず、上院選の日程自体は憲法裁判所により正式に維持される見込み。また、候補者の登録に必要な「供託金」も引き上げられる可能性があるとして、選挙環境にさらなる影響を及ぼす恐れがある。

●26日 当地主要各紙によると、アンタナナリボで実施された停電と断水に対する抗議デモは、当初は水・電気の基本的な権利を求める平和的な市民運動であったが、次第に暴動化し、略奪や放火、警察・憲兵隊との激しい衝突に発展した。複数の商業施設や政権与党議員の自宅が襲撃され、都市全域で広範囲な破壊と混乱が生じたほか、学校や病院も被害を受け、子どもや医療従事者の安全が脅かされた。治安当局は対応に追われたが制圧できず、混乱收拾のため19時から翌5時までの夜間外出禁止令が発令された。こうした社会不安は、深刻な公共インフラの不備に加え、政府への不信感や若年層の政治的覚醒が背景にあり、経済活動への影響や治安悪化も懸念されている。地元メディアや関係機関は、暴力行為を厳しく非難しつつ、市民の冷静な行動と秩序維持を呼びかけている。

●27日 当地の主要各紙は、大統領がエネルギー・炭化水素大臣の解任を発表したと報じた。若者主体の「Génération Z Madagascar」運動による抗議や商店略奪、さらに大規模停電・断水の責任追及を背景にしたもので、発電所の設備が3年間港に放置されている事実も問題視されている。大統領は暴力や略奪を強く非難し、治安維持を警察に要請。若者リーダーとの対話や特別番組放送も計画された。一方で、主要都市で夜間外出禁止令が発令され、暴動・略奪の抑止を図っている。キリスト教会協議会（FFKM）は暴力即時停止と対話を呼びかけ、略奪非難と連帯を訴えた。学生や教職員も抗議活動や弾圧批判を強めている。略奪被害は小売業やサービス業にも及び、企業は在宅勤務に切り替えた。被害地域では市民の自主的な清掃活動も見られ、運動の政治利用否定の声もある。アンツィラナナでは抗議活動が激化し、治安部隊との衝突で学生が死亡する事態に至った。空港は通常運営が維持されていると発表された。

●29日 当地の主要各紙によると、大統領は国連総会帰国後に謝罪し、エネルギー相解任を含む対策を打ち出したが、抗議グループは内閣辞任を要求し抗議を継続。治安部隊は首都や主要都市で強化配備され、大統領は一連の騒動を計画されたクー

デターであると非難した。金融機関はATM補充や支店運営を続けているが、現金不足や物流混乱の懸念は強まっている。国際社会は法の尊重と対話と呼びかけ、国民議会は臨時会を招集予定。略奪による流通・中小企業への影響は深刻で、生活必需品の買いだめや市場の混乱も続いている。教育機関は一部で授業再開されているものの、大学は閉鎖が続き、治安部隊は主要道路の検問を強化。大統領は現地視察で過ちを認め、統治改革と生活改善を約束したが、情勢は不安定なままだ。

●30日 当地の主要各紙によると、抗議活動は、学生や若者を中心に全国9都市へ拡大し、略奪や衝突を含む社会不安が継続している。29日には、リーダープライスやスーパーUなど略奪被害を受けた店舗が各地で営業再開した一方、複数の店舗では営業停止が続く。国連は少なくとも22人の死亡と100人以上の負傷を報告し、国連人権高等弁務官テュルク氏はデモへの弾圧に「深い悲しみ」を表明、政府に対して透明な調査や即時釈放を要求した。これに対し政府は、22人死亡の報道を否定し、「噂や偽情報」と主張。治安部隊の動員は憲法の保障する自由の枠内であると強調した。

●30日 当地の主要各紙によると、29日夜、大統領はTV演説で内閣の即時解散を発表し、抗議の直接的対応として憲法に基づく新首相の公募を表明。辞任は否定したが、政府の無能さを認めて謝罪し、若者との対話の場創設を発表した。一方で、OMC-NAT（国家混成構想機関）の存在感が増し、軍による文民統治の形骸化を懸念する声も上がる。アンカツォやツィアダナでは連日学生と治安部隊の衝突が続き、催涙ガスによる強制排除も発生。政権への批判が激化し、大統領の辞任を求める声が拡大している。議員の逮捕が抗議の政治的性格を強め、デモはより広範な社会変革を求める運動へと発展。

【外政】

●9日 当地 Newsmada 紙によれば、駐マダガスカル日本大使は大使公邸で、元滞日経験者同窓会（AAAJM）会長のラナイヴジャウナ氏に在外公館長表彰を授与する式典を開催。式にはラサタ外務大臣も出席し、「政府間関係を越えた市民同士の外交」の重要性を強調。

●11日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、日本の阿部康次大使は、1942年にディエゴ・スアレスで戦死した4人の日本兵を追悼するため、慰霊碑に献花を行った。これは第二次世界大戦中、英軍が日本軍の進出を阻止するために実施した「アイアンクラッド作戦」（1942年5月）と、日本海軍による港湾攻撃（同年5月29日）を記憶に留めるものである。当時、マダガスカルは戦略上の要地であり、日本は英軍の妨害を受けながらも潜水艦で港を攻撃し、英戦艦 HMS ラミリーズに損害を与え、タンカーを沈没させた。慰霊碑は、戦争の悲劇を忘れず、日マ関係の友好と平和への願いを象徴している。

●12日 当地 L'Express 紙によれば、10日、阿部康次日本大使は、アンツィラナナ大学病院小児科病棟改修計画に対する資金協力署名式に出席した。

●25日 当地 Midi Madagasikara 紙によると、国連総会で演説したラジョリナ大統領は、アフリカ成長機会法（AGOA）の延長を強く訴え、延長されなければマダガスカルで最大約36万8000人の雇用が失われ、SADC加盟14か国全体で年間110億ドル規模の対米輸出が危機にさらされると警告した。また、食料安全保障や気候変動対策、エネルギー転換のための資金支援拡大を求め、国際的により公平かつ効果的なガバナンス体制の必要性を主張した。

【経済】

●15日 当地 Express 紙によると、アノシザト地区の交通渋滞を解消するための高

架橋（フライオーバー）建設プロジェクトが再始動し、国際入札が先週再び公告された。公共事業大臣によると、資金提供者や技術チームとの技術的協議も引き続き進行中。首都近郊で慢性的な渋滞が発生している中、このインフラ整備は長年の問題を根本的に解決することが期待されている。

●16日 当地 Express 紙によると、トアマシナ港拡張プロジェクトが71%まで進捗。日本の JICA による大規模な融資支援（全体 639 百万ドル中、65%が日本の円借款）を受け、2026 年完工予定。470m の新コンテナバースや 10ha の新ヤード造成など第 2 フェーズが進行中。マダガスカルの対外貿易の約 75%を担う戦略港であり、年 16%の物流増に対応し、完成後は処理能力が約 3 倍に拡大。経済成長と貿易円滑化を支えるインフラとして極めて重要。

●22日 当地 Newsmada 紙によれば、日本政府は、マダガスカルの港湾インフラ整備を支援するため、トアマシナ港拡張プロジェクトに 6 億 3900 万ドル（全体予算の 65%）を拠出し、事業進捗率はすでに 71%に達している。また、9 月 10 日には日本の阿部康次大使がアンツィラナナ港を視察し、今後の協力可能性について現地関係者と意見交換を実施。国内貨物の約 8 割を取り扱うトアマシナ港の拡張は、年 16%増の物流需要に対応するための重要施策であり、同港を地域の競争力ある海上ハブとして再構築することを目的としている。

【社会】

●1日 当地各紙によれば、アフリカネイションズチャンピオンシップで準優勝を果たしたサッカー・マダガスカル代表が帰国し、アンタナナリボは熱狂に包まれた。空港からバレアスタジアムまで続いた祝賀ムードの中、赤・白・緑に身を包んだ群衆が彼らを迎え、車列は街中を歓声とともに進行、特製の応援ソングが響き渡った。スタジアム到着時にはラジョリナ大統領も登場し、選手と監督それぞれに「一軒家」を贈ると発表。

●22日 当地 Newsmada 紙によれば、「鬼滅の刃 無限城編」が日本やフランスでの公開に続き、マダガスカルの Cinemax 劇場でも上映され、多くのアニメファンで満席となるほどの反響を呼んでいる。上映発表直後から予約が殺到し、週に 20 回以上の上映が組まれるなど高い需要に対応。観客の中にはコスプレ姿で訪れる者もあり、作品の人気ぶりを反映。

1 内政

1日 当地 Express 紙によると、政府の夏季休暇が終わり、本格的な政治シーズンが再開された。トエラ王の遺骨返還、SADC サミットの開催など国を挙げた行事が続いた 8 月を経て、政府はエネルギー危機、水不足、都市部の治安悪化、森林火災の増加といった喫緊の課題に直面している。さらに、バニラ輸出危機や米国との貿易協定「AGOA」の期限切れ、12 月に予定される上院選挙への準備も迫っており、政権は国内外の圧力の中で即座に対応を迫られている。こうした緊迫した状況のなか、政府内では改造の噂もささやかれており、執行部にとっては試練の再始動となる。

<https://www.lexpress.mg/2025/09/executif-rentree-gouvernementale-en.html>

2日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、マダガスカル RPSD（小規模な社会民主主義政党、与党連合 IRMAR の一員）のベバン代表は、次回の上院選挙で与党連合 IRMAR が多数を確保すると予測。IRMAR はラジョリナ大統領を支持する政党連合で、地方議員（大選挙人）に強い影響力を持ち、上院の 3 分の 2 を選ぶこの層を押さえている。

<https://midi-madagasikara.mg/bebain-lirmar-assure-dobtenir-la-majorite-aux-senatoriaux/>

6日 当地 Madagascar Tribune 紙によると、5 日、政府はアフリカ開発銀行の支援のもと、トアマシナ、アンツィラナナ、マハジャンガ、トゥリアラ、フォート・ドーフア

ン、ヴォエマル、アンタラハ、ノジベの 8 港を対象とした港湾の近代化・標準化プロジェクトを発表した。この取り組みは、通関手続きの簡素化、運用コストの削減、取引の透明性向上を目的としており、地域・国際貿易における競争力強化を狙う。経済・財務大臣は、これは単なる技術的改革ではなく、「透明で効率的な管理による持続可能な経済基盤の確立」という政治的選択だと強調。

<https://www.madagascar-tribune.com/8-ports-malgaches-au-coeur-d-un.html>

9 日 当地 Madagascar Tribune 紙によると、ラジョリナ大統領は、司法最高評議会（CSM）と会合を行い、自身が司法案件に介入したことは一切ないと強調した。司法の独立性が国内で長年疑問視されてきた中、大統領は行政権による干渉を否定し、正義感と愛国心にあふれた裁判官の任命を呼びかけた。

<https://www.madagascar-tribune.com/CSM-Rajoelina-insiste-sur-l.html>

15 日 当地 LAVERITE 紙によると、政府報道官（通信・文化大臣）はラジョリナ大統領の 3 期目出馬の可能性に関する憶測を一蹴した。国営放送の番組内で報道官は、大統領が 3 期目を目指す意思を示したことは一度もなく、現政権は国家の開発に集中していると強調。

<https://laverite.mg/politique/item/25191-porte-parole-du-gouvernement-%20pas-de-troisi%C3%A8me-mandat-%C3%A0-l%E2%80%99ordre-du-jour-actuel-du-pr%C3%A9sident.html>

15 日 当地 Newsmada 紙によれば、12 月 11 日に予定されている上院議員選挙に向けて、各地で選挙人団の構成が不完全になる可能性が高まっている（地方選挙の結果に対する訴訟が現在も国務評議会でも審理中であり、一部の地域で選挙の無効や再選挙が想定されているため）。選挙人団は本来、地方の首長や議員などで構成されるが、該当する当選者が不在の地域では選挙人が存在しないことになる。それにもかかわらず、上院選の日程自体は憲法裁判所により正式に維持される見込み。また、候補者の登録に必要な「供託金」も引き上げられる可能性があることとされ、選挙環境にさらなる影響を及ぼす恐れがある。

<https://newsmada.com/2025/09/15/senatoriales-2025-absence-de-grands-electeurs-dans-certaines-regions/>

18 日 当地 Express 紙によると、マダガスカル政府が推進する新都市「タナマソアンドロ」の建設が進行中であり、都市の中核となる 1.8km の大通りがほぼ舗装を終え、路面標示の作業が始まった。現在は行政庁舎やインフラ建設に向けた準備段階にあり、敷地内には各施設の予定地を示す標識が設置されている。一方、中心地と市街地を直接結ぶ接続道路の整備は、国家と施工業者の契約締結待ちで遅れている。

<https://www.lexpress.mg/2025/09/projet-tanamasoandro-la-grande-avenue.html>

22 日 当地 Madagascar Tribune 紙によると、アンタナナリボで続く停電・断水に対し、市民は 9 月 25 日に抗議集会を予定しており、電力公社ジラマとエネルギー省は状況の沈静化を図るべく対策を発表。エネルギー需要は夜間に 260～270MW に達するが、供給は 30～50MW 不足しており、干ばつや発電所の故障、整備遅延が要因。政府は火力・太陽光発電の導入を急ぎつつあるが、主要プロジェクトの遅れも続いている。市民の不満は高まり、象徴的な抗議活動で拘束された市議らへの対応も含め、技術的課題にとどまらず政治的波紋も広がりつつある。

<https://www.madagascar-tribune.com/Tensions-autour-de-la-crise.html>

22 日 当地 Midi Madagasikara 紙によると、25 日、アンボヒジャトゥヴで停電に抗議する野党主導のデモが予定され、元ラヴァルマナナ大統領は国連への提訴も示唆し現政権を批判した。ガシカラ運動のフェノソア議員も市議 2 人の釈放と停電責任者の解任を求め、首都の議員や市議に参加を呼びかけた。労組ランドラナも「レオ・デレスト

ージュ」運動と共闘を表明し、電力公社 JIRAMA の総裁辞任を要求。市民の怒りを政治的圧力へ転化する大規模抗議となる見通しだ。

<https://midi-madagasikara.mg/jeudi-25-septembre-lopposition-organise-une-manifestation-a-ambohitovo/>

23 日 当地 Midi Madagasikara 紙によると、停電と断水が続くマダガスカルで国民の不満が頂点に達し、9 月 25 日木曜にアンタナナリボのアンボヒジャトゥヴを中心に全国規模の抗議デモが呼びかけられている。市議会議員らが主導し、地方都市でも同様の動きが広がり、各地で道路封鎖や学生デモが発生。主催者は平和的かつ合法的な行動を強調し、電力公社 JIRAMA 職員を標的にせず市民の声を政府に届けると表明。市議 3 人が不当拘束を訴えて刑事告訴するなど緊張が高まる中、水と電気という基本権の保障を求める危機が全国的に深刻化している。

<https://midi-madagasikara.mg/delestages-et-penuries-deau-mobilisations-populaires-attendues-dans-toutes-les-grandes-villes-ce-jeudi/>

23 日 当地 Madagascar Tribune 紙によると、アンタナナリボ郊外ヴォントヴロナで、13 時間に及ぶ停電に抗議する高等理工学院の学生デモが警官隊と衝突し、学生 5 人と憲兵 1 人が負傷した。学生らは石やレンガを投げ、道路をタイヤや瓦礫で封鎖、交通が麻痺し商店も閉鎖に追い込まれた。政府側は SNS などでは抗議の正当性を否定する広報を展開したが、学生は停電解消と安定供給を求めて夕方まで抗議を続行。25 日に全国規模の停電・断水デモを控える中、若者の不満と政権への不信が一層鮮明となった。

<https://www.madagascar-tribune.com/Manifestation-contre-les.html>

24 日 当地 Madagascar Tribune 紙によると、25 日に予定されていたアンタナナリボでの停電と断水に対する抗議デモについて、県知事の指揮下にある混成計画組織（OMC）は治安上の理由から開催を禁止すると発表した。この決定は政権による言論封じとの批判を呼び、野党勢力はデモ決行の構えを崩していない。さらに、過激派の呼びかけや政権支持者による威圧的な対応の準備など、対立は激化しつつあり、社会的分断も深まっている。この運動は、明確なリーダーがいまま SNS を通じて広がり、「ネパール化」を目指す若者世代の怒りと不満が背景にある。

<https://www.madagascar-tribune.com/Manifestation-du-25-septembre-une.html>

<https://www.madagascar-tribune.com/Un-pouvoir-qui-seme-le-vent-doit.html>

25 日 当地 Madagascar Tribune 紙によると、アンタナナリボでは水道・電力の供給停止に抗議する大規模デモが予定され、反政府系市議らの呼びかけに数千人が応じる見通しとなっている。度重なる Jirama（電力公社）の不具合と政権の無策、ラジョリナ大統領の公約不履行への失望が市民の怒りを背景にある。デモは県知事により不許可とされ、治安維持を理由に強力な警察・軍部隊が首都各地に配備されている。これに対し主催者側は法的に異議申し立てを行い、集会の権利を主張。夜間には周辺地域で抗議の火が上がるなど既に緊張が高まり、当局による強制排除の構えも見られ、抗議行動が激化・拡大する可能性が懸念されている。

<https://www.madagascar-tribune.com/Antananarivo-sous-tension-Jour-J.html>

25 日 当地 Madagascar Tribune 紙によると、抗議デモを前に、マダガスカル上院は声明を発表し、反対派が選挙を経ずに権力を掌握しようとしているとして、今回の動きを「クーデター未遂」と非難した。上院議員らは、停電や断水への対応について政府がすでに対策を講じていると主張し、街頭デモや暴力では問題解決には至らず、むしろ国家を深刻な危機に陥れると警告。声明には IRMAR（大統領与党連合）所属の 13 人の上院議員が署名しており、デモ当日は上院周辺が「レッドゾーン」として封鎖された。先週、反対派の市議 2 名が上院に出向き、抗議参加を呼びかけた後に逮捕・司法管理下に置かれたことも、緊張の一因となっている。

<https://www.madagascar-tribune.com/Les-senateurs-mettent-en-garde.html>

26日 当地主要各紙によると、アンタナナリボで実施された停電と断水に対する抗議デモは、当初は水・電気の基本的な権利を求める平和的な市民運動であったが、次第に暴動化し、略奪や放火、警察・憲兵隊との激しい衝突に発展した。複数の商業施設や政権与党議員の自宅が襲撃され、都市全域で広範囲な破壊と混乱が生じたほか、学校や病院も被害を受け、子どもや医療従事者の安全が脅かされた。治安当局は対応に追われたが制圧できず、混乱收拾のため19時から翌5時までの夜間外出禁止令が発令された。こうした社会不安は、深刻な公共インフラの不備に加え、政府への不信感や若年層の政治的覚醒が背景にあり、経済活動への影響や治安悪化も懸念されている。地元メディアや関係機関は、暴力行為を厳しく非難しつつ、市民の冷静な行動と秩序維持を呼びかけている。

27日 当地の主要各紙は、大統領がエネルギー・炭化水素大臣の解任を発表したと報じた。若者主体の「Génération Z Madagascar」運動による抗議や商店略奪、さらに大規模停電・断水の責任追及を背景にしたもので、発電所の設備が3年間港に放置されている事実も問題視されている。大統領は暴力や略奪を強く非難し、治安維持を警察に要請。若者リーダーとの対話や特別番組放送も計画された。一方で、主要都市で夜間外出禁止令が発令され、暴動・略奪の抑止を図っている。キリスト教会協議会（FFKM）は暴力即時停止と対話と呼びかけ、略奪非難と連帯を訴えた。学生や教職員も抗議活動や弾圧批判を強めている。略奪被害は小売業やサービス業にも及び、企業は在宅勤務に切り替えた。被害地域では市民の自主的な清掃活動も見られ、運動の政治利用否定の声もある。アンツィラナナでは抗議活動が激化し、治安部隊との衝突で学生が死亡する事態に至った。空港は通常運営が維持されていると発表された。

29日 当地の主要各紙によると、大統領は国連総会帰国後に謝罪し、エネルギー相解任を含む対策を打ち出したが、抗議グループは内閣辞任を要求し抗議を継続。治安部隊は首都や主要都市で強化配備され、大統領は一連の騒動を計画されたクーデターであると非難した。金融機関はATM補充や支店運営を続けているが、現金不足や物流混乱の懸念は強まっている。国際社会は法の尊重と対話と呼びかけ、国民議会は臨時会を招集予定。略奪による流通・中小企業への影響は深刻で、生活必需品の買いだめや市場の混乱も続いている。教育機関は一部で授業再開されているものの、大学は閉鎖が続く。治安部隊は主要道路の検問を強化。大統領は現地視察で過ちを認め、統治改革と生活改善を約束したが、情勢は不安定なままだ。

30日 当地の主要各紙によると、抗議活動は、学生や若者を中心に全国9都市へ拡大し、略奪や衝突を含む社会不安が継続している。29日には、リーダープライスやスーパーUなど略奪被害を受けた店舗が各地で営業再開した一方、複数の店舗では営業停止が続く。国連は少なくとも22人の死亡と100人以上の負傷を報告し、国連人権高等弁務官テュルク氏はデモへの弾圧に「深い悲しみ」を表明、政府に対して透明な調査や即時釈放を要求した。これに対し政府は、22人死亡の報道を否定し、「噂や偽情報」と主張。治安部隊の動員は憲法の保障する自由の枠内であると強調した。

30日 当地の主要各紙によると、29日夜、大統領はTV演説で内閣の即時解散を発表し、抗議の直接的対応として憲法に基づく新首相の公募を表明。辞任は否定したが、政府の無能さを認めて謝罪し、若者との対話の場創設を発表した。一方で、OMC-NAT（国家混成構想機関）の存在感が増し、軍による文民統治の形骸化を懸念する声も上がる。アンカツォやツィアダナでは連日学生と治安部隊の衝突が続く、催涙ガスによる強制排除も発生。政権への批判が激化し、大統領の辞任を求める声が拡大している。議員の逮捕が抗議の政治的性格を強め、デモはより広範な社会変革を求める運動へと発展。

2 外政

9日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、第 80 回国連総会で、マダガスカルはフランス領として管理されているグロリューズ島、ジュアン・ド・ノヴァ島、ヨーロッパ島、バサス・ダ・インディア島の返還を改めて主張し、この問題が「国際の平和と安全の維持」という議題のもとで再び取り上げられることとなった。

<https://midi-madagasikara.mg/80e-ag-des-nations-unies-les-iles-eparses-de-nouveau-a-lordre-du-jour/>

9日 当地 Newsmada 紙によれば、駐マダガスカル日本大使は大使公邸で、元滞日経験者同窓会（AAAJM）会長のラナイヴジャウナ氏に在外公館長表彰を授与する式典を開催。式にはラサタ外務大臣も出席し、「政府間関係を超えた市民同士の外交」の重要性を強調。

<https://newsmada.com/2025/09/09/amitie-nippo-malgache-au-dela-dune-diplomatie-intergouvernementale/>

11日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、憲法改正をめぐる政治的緊張が高まっている。現職のラジョリナ大統領が三選を目指す動きに対し、野党は激しく反発。憲法第 45 条では、大統領任期は 2 回までと規定されており、改正は民主主義の根幹を揺るがすものだと警告している。

<https://midi-madagasikara.mg/modification-de-la-constitution-lopposition-menace-de-descendre-dans-les-rues-2/>

11日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、日本の阿部康次大使は、1942 年にディエゴ・スアレスで戦死した 4 人の日本兵を追悼するため、慰霊碑に献花を行った。これは第二次世界大戦中、英軍が日本軍の進出を阻止するために実施した「アイアンクラッド作戦」（1942 年 5 月）と、日本海軍による港湾攻撃（同年 5 月 29 日）を記憶に留めるものである。当時、マダガスカルは戦略上の要地であり、日本は英軍の妨害を受けながらも潜水艦で港を攻撃し、英戦艦 HMS ラミリーズに損害を与え、タンカーを沈没させた。慰霊碑は、戦争の悲劇を忘れず、日マ関係の友好と平和への願いを象徴している。

<https://midi-madagasikara.mg/japon-madagascar-abe-koji-rend-hommage-aux-japonais-tombes-en-1942-a-diego-suarez/>

●12日 当地 L'Express 紙によれば、10日、阿部康次日本大使は、アンツィラナナ大学病院小児科病棟改修計画に対する資金協力署名式に出席した。

<https://www.lexpress.mg/2025/09/antsiranana-le-centre-pediatrique.html>

18日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、マダガスカルは国連の第 80 回総会において「平和・開発・人権」をテーマに重要な役割を果たしている。人々の暮らしを向上させる政策に基づき、貧困や飢餓と戦うために人口・社会省、青年・スポーツ省、環境・持続可能開発省の各大臣が出席している。また、外務大臣の参加は、同国がインド洋委員会（COI）および南部アフリカ開発共同体（SADC）の議長を務めていることによるもので、地域を代表してより包括的かつ公正な多国間主義の実現を訴えるためである。

<https://midi-madagasikara.mg/80e-ag-des-nations-unies-madagascar-une-place-preponderante-a-new-york/>

18日 当地 Express 紙によると、マダガスカルとフランスの地方自治体がアンタナナリボで第 3 回分権協力会議を開催し、これまでの協力の成果や課題を振り返るとともに、今後の連携強化に向けた議論を行った。飲料水、衛生、教育、保健、地方ガバナンスなどの分野で多くの協定が締結されてきたが、手続きの複雑さが実施の妨げとなっていたため、協力を円滑化するための法整備が進められている。

<https://www.lexpress.mg/2025/09/france-madagascar-la-cooperation.html>

22 日 当地 Express 紙によると、大統領は 2 年ぶりに国連総会に出席するためニューヨークを訪問し、SADC 議長としての立場も踏まえつつ、国際的課題へのマダガスカルの立場を表明する予定。80 周年を迎える国連の今回の総会では、平和・人権・持続可能な開発をテーマに各国首脳が議論を交わす見込みで、ラジョリナ大統領はガザ情勢や気候変動、脆弱国への影響軽減を訴える見通し。滞在中には国連事務総長との会談や各種サイドイベントにも出席し、女性や若者の権利、環境保護、AGOA の延長交渉など、幅広い分野でマダガスカルに関与と存在感を強調する方針。

<https://www.lexpress.mg/2025/09/new-york-rajoelina-renoue-avec.html>

23 日 当地 Midi Madagasikara 紙によると、国連創設 80 周年の記念会合がニューヨークで開かれ、マダガスカルはラサタ外相ら女性中心の代表団を派遣し、ジェンダー平等への姿勢を強く印象づけた。国連事務総長グテーレスは戦争や貧困、技術の暴走や宇宙の軍事化など今後 40 年に直面する深刻な課題を指摘し、国連を守りつつ改革する必要性を訴えた。

<https://midi-madagasikara.mg/rasata-rafaravavita-fika-madagascar-est-membre-a-part-entiere-de-lonu-depuis-lindependance/>

23 日 当地 Midi Madagasikara 紙によると、フランス大使館は、学生ビザ申請の扱いをめぐる「不正の疑惑」を否定し、手続きは現行規則に沿った厳格な審査に基づいていと強調した。申請はキャンパスフランスによる学術評価と領事館のビザ審査の二段階で行われ、学生ビザは最優先案件だという。マダガスカルからの学生需要は増加傾向にあり、昨年の発給件数は 2021 年比 67% 増の 1500 件超に達し、今後も伸びが見込まれるため、当局は早めの申請を呼びかけている。

<https://midi-madagasikara.mg/visa-etudiant-lambassade-de-france-denonce-les-fausses-allegations/>

23 日 当地 Express 紙によると、韓国大使館は 22 日、マダガスカルで事業を行う韓国企業向けに企業の社会的責任（RSE）に関するワークショップを開催し、現地法規制への理解促進と持続可能な投資を呼びかけた。繊維や観光、鉱業など多分野の起業家が参加し、韓国貿易投資振興公社やアンバトビーの事例を通じて社会・環境貢献策を議論。ウ・ソン参事官は投資法や環境調査に関する新法令など RSE 関連規制を紹介し、韓国国内や OECD 基準に沿った国際的スタンダードがマダガスカルでも取り入れられていると説明した。

<https://www.lexpress.mg/2025/09/investissement-les-entreprises.html>

24 日 当地 Express 紙によると、Esanandro グループおよびその関連会社（eTech Consulting、e-VTC、Beepee など）は治安当局による家宅捜索を受け、いくつかの拠点が一時閉鎖されたが、捜査後 Trade Tower のオフィスは 3 日で再開された。一方、違法薬物が見つかった La Balançoire は引き続き閉鎖されており、関係者が逮捕された。記者会見で同グループの関係者は、すべての対応が法的手続きに則って行われたこと、現在は容疑段階であり有罪判決は出ていないことを強調。

<https://www.lexpress.mg/2025/09/entreprise-le-groupe-esanandro-et-etech.html>

25 日 当地 Midi Madagasikara 紙によると、国連総会で演説したラジョリナ大統領は、アフリカ成長機会法（AGOA）の延長を強く訴え、延長されなければマダガスカルで最大約 36 万 8000 人の雇用が失われ、SADC 加盟 14 か国全体で年間 110 億ドル規模の対米輸出が危機にさらされると警告した。また、食料安全保障や気候変動対策、エネルギー転換のための資金支援拡大を求め、国際的により公平かつ効果的なガバナンス体制の必要性を主張した。

<https://midi-madagasikara.mg/andry-rajoelina-a-la-tribune-de-lonu-plaidoyer-pour-la->

[prorogation-de-lagoa-2/](#)

25 日 当地 VERITE 紙によると、第 80 国連総会で、マダガスカルは「国家管轄権外区域における海洋生物多様性の保全と持続可能な利用に関する協定（BBNJ 協定）」を正式に批准し、公海の保護に向けた国際的枠組みに加わった。

<https://laverite.mg/politique/item/25286-80e-assembl%C3%A9e-g%C3%A9n%C3%A9rale-de-l%E2%80%99onu-%20madagascar-ratifie-un-accord-majeur-pour-la-protection-des-oc%C3%A9ans%20.html>

3 経済

1 日 当地 Newsmada 紙によると、マダガスカルは世界銀行から 1 億ドルの支援を受け、鉱業・エネルギー・通信の 3 分野で構造改革を進めている。鉱業では新法の実施と非公式活動の合法化、通信では市場の自由化による競争促進、エネルギーでは電力会社の強化と再生可能エネルギーの拡大が柱。

<https://newsmada.com/2025/09/01/reformes-structurelles-madagascar-soutenu-par-la-banque-mondiale/>

1 日 当地 Madagascar Tribune 紙によると、1 日からマダガスカル全土で燃料価格が調整され、ガソリンと軽油は値下げ、一方で灯油は値上げとなった。ガソリンは 1 リットルあたり 30 アリアリ減の 5,090 アリアリ、軽油は 170 アリアリ減の 4,530 アリアリに。輸送業者などにとっては軽油の値下げが大きな助けとなる。一方、灯油は 170 アリアリ値上げされ 3,380 アリアリとなり、主に使用する農村部の家庭への負担が懸念される。これらの調整は、国際価格に基づく自動価格連動制度に基づいている。

<https://www.madagascar-tribune.com/Carburants-baisse-du-gazole-et-du.html>

2 日 当地 Newsmada 紙によれば、政府はトアマシナと幹線道路 RN2 を結ぶ高速道路（全長 10km）を 2026 年初めに完成予定と発表。現在 65%以上が完成し、年末までに橋や最初の 5 km の完成を目指している。

<https://newsmada.com/2025/09/02/voie-rapide-toamasina-la-finalisation-des-travaux-prevue-en-2026/>

4 日 当地 Express 紙によると、ロンドン上場のハレナ・リソーシズ（旧シティウス）は、北西部アンパシンダヴァのレアアース資源の権益を 100%取得し、中国依存の代替供給源化を狙う。2025 年末までに実現可能性調査を終え、2028 年に年間 5 千トン規模の生産開始を計画しており、国は新鉱業法に基づき 10%の無償持分と 5%のロイヤルティを得る。ただし同社は鉱業会未加入で、実際の操業には環境許可と採掘許可が不可欠であり、これらの審査結果次第で、同プロジェクトがエネルギー・技術転換の戦略拠点となるかが決まる。

<https://www.lexpress.mg/2025/09/terres-rares-harena-resources-prend-le.html>

10 日 当地 Madagascar Tribune 紙によると、ラジョリナ大統領は、IMF 代表団と会合を行い、燃料価格の実勢化や国営電力・水道公社 JIRAMA の改革など、これまでの構造改革の進捗を説明したうえで、IMF の求める改革は国民生活への影響にも配慮し、経済的要請との間で適切なバランスを取る必要があると強調した。

<https://www.madagascar-tribune.com/La-mission-du-FMI-a-lavoloha-les.html>

12 日 当地 Madagascar Tribune 紙によると、アンボヒマナンボラで建設中の 105 メガワットの火力発電所プロジェクトは、政府により最優先案件とされており、大統領は行政手続きの簡素化を指示した。建設に必要な 1,000 トン超の大型機材は、トアマシナ港から首都アンタナナリボまで国道 2 号線を経由して輸送される予定で、そのために橋 13 カ所の補強工事が完了した。

<https://www.madagascar-tribune.com/Centrale-de-105-MW-l-acheminement.html>

15 日 当地 Express 紙によると、アノシザト地区の交通渋滞を解消するための高架橋（フライオーバー）建設プロジェクトが再始動し、国際入札が先週再び公告された。公共事業大臣によると、資金提供者や技術チームとの技術的協議も引き続き進行中。首都近郊で慢性的な渋滞が発生している中、このインフラ整備は長年の問題を根本的に解決することが期待されている。

<https://www.lexpress.mg/2025/09/infrastructures-lappel-doffres-du.html>

16 日 当地 Express 紙によると、トアマシナ港拡張プロジェクトが 71%まで進捗。日本の JICA による大規模な融資支援（全体 639 百万ドル中、65%が日本の円借款）を受け、2026 年完工予定。470m の新コンテナバースや 10ha の新ヤード造成など第 2 フェーズが進行中。マダガスカルの対外貿易の約 75%を担う戦略港であり、年 16%の物流増に対応し、完成後は処理能力が約 3 倍に拡大。経済成長と貿易円滑化を支えるインフラとして極めて重要。

<https://www.lexpress.mg/2025/09/infrastructures-lextension-du-port-de.html>

18 日 当地 Madagascar Tribune 紙によると、の首都アンタナナリボと主要港湾都市トアマシナを結ぶ全長 260km の高速道路の建設工事が進行中で、担当企業のエジプト企業 Samcrete は、工期厳守のため圧力を受けている。17 日に公共事業省と同社の間で行われた技術会議では、建設機材の増強、資材供給体制の安定化、毎月更新される進捗カレンダーの導入などが指示された。総事業費は約 9 億 3,000 万ドルで、そのうち 20%を国家が負担。アフリカ経済開発アラブ銀行が 2 億 5,000 万～3 億 5,000 万ドルを第 2 期工事に融資し、さらにアブダビ開発基金から 6,000 万ドルの追加支援も確保されている。政府は 2025 年末までに 80km の区間完成を目指している。

<https://www.madagascar-tribune.com/Autoroute-Antananarivo-Toamasina.html>

22 日 当地 Newsmada 紙によれば、日本政府は、マダガスカル港湾インフラ整備を支援するため、トアマシナ港拡張プロジェクトに 6 億 3900 万ドル（全体予算の 65%）を拠出し、事業進捗率はすでに 71%に達している。また、9 月 10 日には日本の阿部康次大使がアンツィラナナ港を視察し、今後の協力可能性について現地関係者と意見交換を実施。国内貨物の約 8 割を取り扱うトアマシナ港の拡張は、年 16%増の物流需要に対応するための重要施策であり、同港を地域の競争力ある海上ハブとして再構築することを目的としている。

<https://newsmada.com/2025/09/22/extension-de-ports-gouvernement-japonais-soutient-madagascar/>

4 社会

1 日 ②当地各紙によれば、アフリカネイションズチャンピオンシップで準優勝を果たしたサッカー・マダガスカル代表が帰国し、アンタナナリボは熱狂に包まれた。空港からバレアスタジアムまで続いた祝賀ムードの中、赤・白・緑に身を包んだ群衆が彼らを迎え、車列は街中を歓声とともに進行、特製の応援ソングが響き渡った。スタジアム到着時にはラジョリナ大統領も登場し、選手と監督それぞれに「一軒家」を贈ると発表。

3 日 当地 Midi Madagasikara 紙によると、マダガスカル北西部モランバ湾で、海中に「バオバブ並木」が設置された。環境配慮素材で作られたこの芸術的かつ生態学的な試みは、魚や海洋生物の新たな生息地を創出しつつ、バオバブを象徴に陸上と海洋の両方の生態系保護を訴えるもの。

<https://midi-madagasikara.mg/moramba-une-allee-des-baobabs-sous-la-mer/>

3 日 当地 Express 紙によると、サカラヴァのトエラ王と二人の戦士の頭蓋骨が、フランスから 128 年を経てマダガスカルに戻された。パリ国立自然史博物館から返還され

た遺骨は、厳粛な儀式のもと迎えられた。2003 年から続いた返還要請は 2019 年に大統領選を契機に再燃し、2023 年のフランスでの返還法成立で実現。

<https://www.lexpress.mg/2025/09/memoire-et-reparation-le-roi-toera.html>

11 日 当地 Midi Madagasikara 紙によると、アンタナナリボ市は、タクシーバイク業界の合法化と制度化に向けた初の協議をマハマシナの体育館で開催。業界の代表（乗り場責任者、協会、協同組合など）が参加し、職業の専門化、交通の改善、利用者の安全強化という共通の目標を確認した。

<https://midi-madagasikara.mg/cua-taxi-moto-vers-lintegration-dans-le-cadre-legal/>

15 日 当地 Madagascar Tribune 紙によると、トゥリアラ II 地区アンキリマリニキ村で鉱山開発プロジェクト「ベース・トゥリアラ」をめぐる緊張の中、治安部隊との衝突が発生し、反対派団体「マゾト」のメンバーとされる 30 代の男性が射殺された。

<https://www.madagascar-tribune.com/Toliara-II-affrontement-meurtrier.html>

15 日 当地 Madagascar Tribune 紙によると、マダガスカル中央銀行は新たに 1 万アリアリと 2 万アリアリの紙幣を発行すると発表した。従来のデザインを維持しつつ、緑と赤のバイカラーのセキュリティ糸など偽造防止技術が強化されているのが特徴。

<https://www.madagascar-tribune.com/Banque-centrale-de-Madagascar.html>

19 日 当地 Madagascar Tribune 紙によると、首都では、頻繁な停電と水道の断水に対する抗議運動が、9 月 25 日にアンボヒジャトボで開催される予定だ。18 日、アンタナナリボ市の地方議会議員 3 人が、黄色いポリタンクを掲げて上院前で象徴的な抗議を行い、市民の困難を訴えた。

https://www.madagascar-tribune.com/Contestation-autour-des-delestages.html#google_vignette

20 日 当地 Madagascar Tribune 紙によれば、アンタナナリボで野党系市議 2 名が相次いで逮捕されたことを受け、政治的緊張が一気に高まった。両名は前日に上院前で電力・水不足に関する抗議活動を行っており、今回の拘束が表現の自由に対する圧力とみなされ、ラバロマナナ元大統領や各野党政治家などから強い批判が噴出。県知事は逮捕を指示していないと述べ、司法当局は両市議を 30 日までの司法監督下に置くと決定したが、市民の怒りや政治的不信感は収まっておらず、25 日に予定される反停電デモにも影響が及ぶ可能性がある。

<https://www.madagascar-tribune.com/Double-arrestation-a-Analakely-une.html>

20 日 当地 Madagascar Tribune 紙によれば、アカマソア創設者ペドロ神父のマダガスカルでの 55 年の活動と司祭叙階 50 周年を祝う式典がアカマソア文化センターで行われ、地域住民や生徒らが感謝と敬意を表した。教育や労働、連帯を重視する同団体では、教員 100 名が公務員として採用予定で、2025 年のバカロレア合格率は 97%に達した。また、ゴミ処理工場の建設計画も発表され、地域の持続可能な発展に期待が寄せられている。22 の村を展開するアカマソアの活動は国内各地に広がり、国際的にも高く評価されており、2019 年にはローマ教皇、2025 年にはフランス大統領夫妻が訪問している。

<https://www.madagascar-tribune.com/Pere-Pedro-55-ans-de-mission-a.html>

22 日 当地 Express 紙によると、マダガスカル航空とコルセール航空は、マダガスカルとレユニオン島間の移動を簡便化するため、コードシェアおよび特別プロレート協定（SPA）を締結し、乗客は 1 枚の航空券で国内線と国際線を連携して利用可能となった。2025 年 9 月 18 日からはアンタナナリボ～サン・ドニ線で週 2 便のコードシェア運航が開始され、既存のアンタナナリボ～パリ線と合わせて利便性が向上。

<https://www.lexpress.mg/2025/09/transport-aerien-madagascar-airlines-et.html>

22 日 当地 Newsmada 紙によれば、「鬼滅の刃 無限城編」が日本やフランスでの公開

に続き、マダガスカルの Cinepax 劇場でも上映され、多くのアニメファンで満席となるほどの反響を呼んでいる。上映発表直後から予約が殺到し、週に 20 回以上の上映が組まれるなど高い需要に対応。観客の中にはコスプレ姿で訪れる者もあり、作品の人気ぶりを反映。

<https://newsmada.com/2025/09/22/demon-slayer-la-forteresse-infinie-cinepax-fait-le-bonheur-des-otaku-malgaches/>

24 日 当地 Express 紙によれば、マダガスカルは、ロシアで開催された国際音楽コンテスト「インタービジョン」に初参加し、23 か国中 8 位という好成績を収め、アフリカ諸国として初めてトップ 10 入りを果たした。Denise と D-Lain によるデュオ曲「Tiako Hanjery」は、感情豊かで真摯なパフォーマンスが評価されたが、派手な演出の不足が順位に影響した可能性も指摘されている。

<https://www.lexpress.mg/2025/09/intervision-russie-madagascar-se-place.html>

(了)